

以下のレポートは、本年2023年9月、弊社が取り扱いを致しております7つのファンドにつき、ファンドごとに作成を致しました、各ファンドの「2023年8月月次報告書」の前半部分です。

各々のレポートの後半部分に於きましては、各ファンドごとの分析・評価を致し内容・結果をまとめましたが、今回こちらではご案内出来ません。なぜならば、弊社取り扱いの各ファンドは全て、日本の金融庁に届け出を行っております「私募ファンド」という扱いの金融商品なのですが、この「私募ファンド」は、金融庁のルールで、一般に広告宣伝が行えないからです。上記の各ファンドの2023年8月月次報告書は、各ファンドの株式をお持ちのお客様にお届けをさせて頂いております。つまりホームページから広くアクセスできる、このニュースレターのこちらの紙面ではご案内をすることが残念ながら出来ません。こちらでは、各ファンドの報告書に共通の前半部分である、「市場についての総論」だけを掲載させて頂きました。

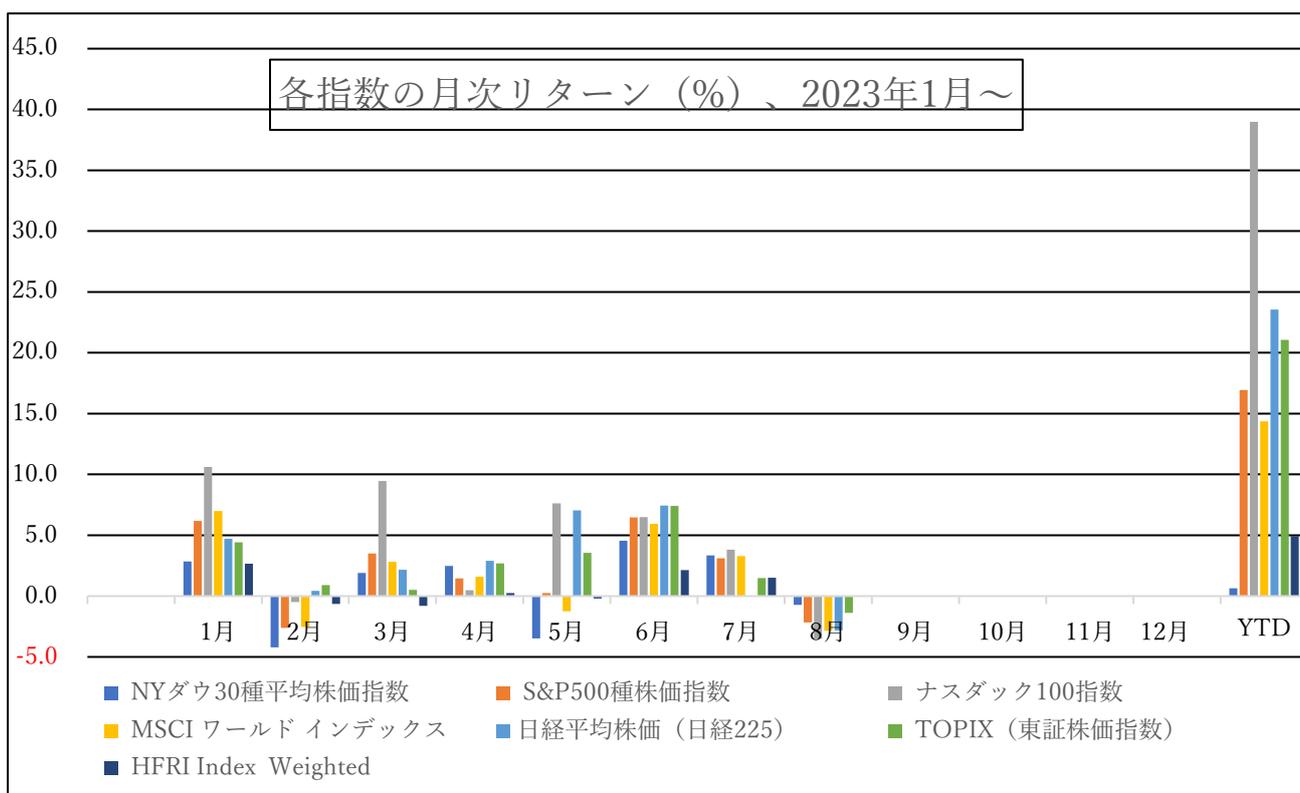
もし、後半部分のファンド別の報告書をご覧になりたいお客様は、どうぞ弊社・営業部までご連絡ください。お手続きの上、個別に対応をさせて頂きます。

連絡先は、TEL：03-6225-2745（営業部）、メールアドレス：info@airssea.co.jp でございます。

どうぞよろしくお願い致します。

この月報は2023年8月のものなのですが、以下の表とグラフ、及び総論は、この原稿執筆時の2023年9月5日時点でのものになります。

2023年 (%)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	YTD
NYダウ30種平均株価指数	2.8	-4.2	1.9	2.5	-3.5	4.5	3.4	-0.7					0.7
S&P500種株価指数	6.2	-2.6	3.5	1.5	0.2	6.5	3.1	-2.2					16.9
ナスダック100指数	10.6	-0.5	9.5	0.5	7.6	6.5	3.8	-3.5					39.0
MSCI ワールド インデックス	7.0	-2.5	2.8	1.6	-1.2	5.9	3.3	-2.9					14.4
日経平均株価(日経225)	4.7	0.4	2.2	2.9	7.0	7.5	-0.1	-2.8					23.5
TOPIX(東証株価指数)	4.4	0.9	0.5	2.7	3.6	7.4	1.5	-1.4					21.1
HFRI Index Fund of Funds	2.01	-0.55	-0.70	0.29	0.08	1.06	1.04						3.24
HFRI Index Weighted	2.66	-0.64	-0.80	0.24	-0.20	2.14	1.51						4.95

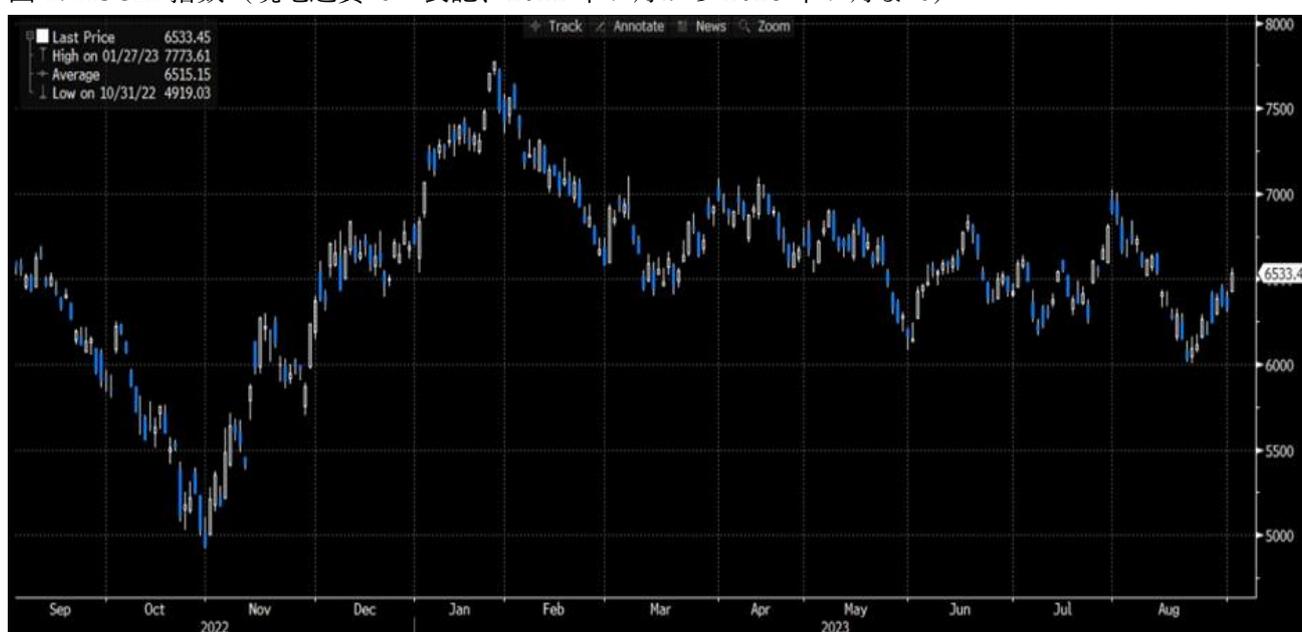


注：上記表とグラフは、公表されている資料から、エアーズシー証券が作成したものです。2023年9月の数字は、2023年9月5日までのもの、もしくは速報値になります。また、以下のコメントは、運用会社アンタークティカ社より共有されたレポートを基に、エアーズシー証券が作成したものです。信頼できる情報に基づき作成をしておりますが、含まれる情報の正確性や完全性、また使用された市場情報源の正確性や信頼性を保証するものではありませんし、将来の実績を保証または示唆するものでもありません。エアーズシー証券は、当資料の分析、又はこれに関連した分析の使用により生じた如何なる損失にも責任を負いません。エアーズシー証券の許諾なしに、当資料の一部又は全部を引用または複製することを禁じます。

2023年8月月報の総論として、2023年8月の市場をまとめました。

中国では、過去数週間でネガティブなニュースが相次いでおり、HSCEI 指数は1か月間で-8.22%下落し、売り逃げの兆候が出ています。特筆すべきは、ヘッジファンドによる株式の売却で、国内外を合わせて、ロングポジションの売却額が2021年8月と2015年7月を上回る水準に達したことです。懸念事項は、カンントリーガーデンが債務不履行に陥る可能性など、不動産から始まり、2021年の恒大的影響よりも悪化する可能性があると考えられるものです。2026年に償還期限を迎える企業債が6-7セントで取引されていることも注目されています。さらに、国際的な市場参加者が地政学的なテールリスクに直面し、撤退を余儀なくされる状況下で、経済の状態に対する不安が高まっています。政府は市場への支援と刺激策を少しずつ実施する方針を採用しており、彼らが意識的に大きな災害を回避するために思考が狭まっているのではないかと懸念が依然として存在しています。

図1: HSCEI 指数 (現地通貨での表記、2022年9月から2023年9月まで)

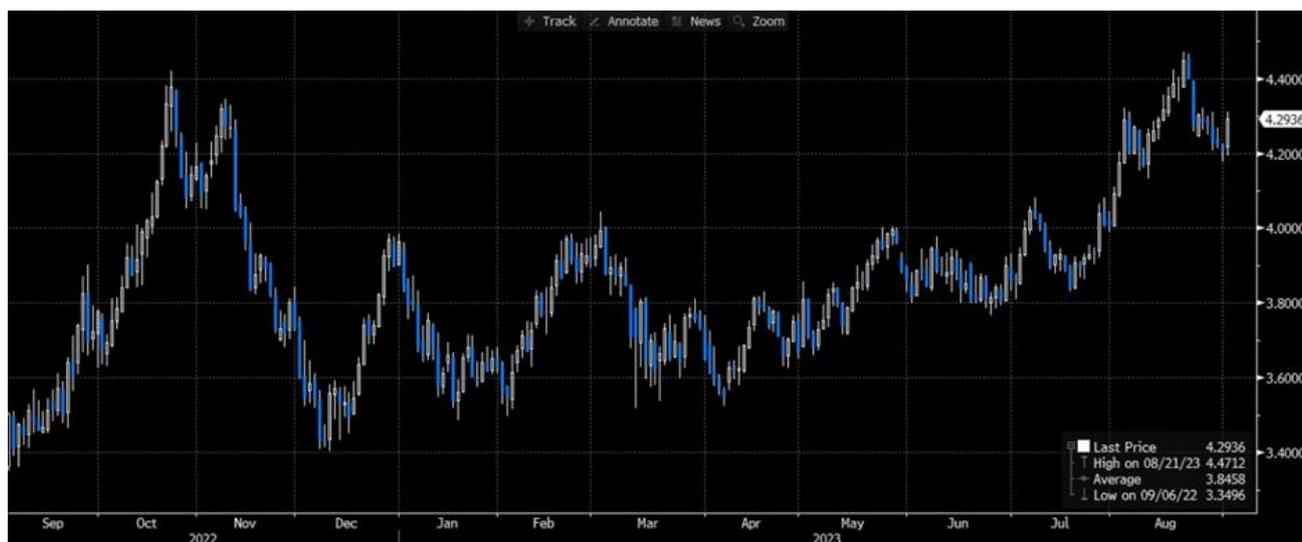


出典: 2023年9月4日時点の Bloomberg から

* HSCEI 指数 (Hang Seng China Enterprises Index) は、中国の香港に上場している中国企業の株式パフォーマンスを追跡するための株価指数です。この指数は、主に香港証券取引所に上場している中国本土の企業、つまり「H株」として知られる企業の株式で構成されています。HSCEI は、中国本土の経済や企業の動向を反映し、投資家に中国市場全体のパフォーマンスを示す重要な指標の一つとして利用されています。この指数の変動は、中国経済や企業に関するニュースやイベントに影響を受け、国際的な投資家にとって中国市場への関心を示す一つのバロメーターとして注目されています。

対照的に、金利カーブの長い期間においては、+20 ベーシスポイントという大幅な上昇が続き、2022 年の高水準以来の水準に達しました。この上昇の主な要因は、成長見通しが改善したことに起因するものの、フィッチの格付けダウングレード、増加した債券供給、日本銀行の YCC 政策の影響、そして連邦準備制度理事会（FRB）のブログ投稿によると、短期および長期の「r*」（自然利子率）がおそらく上昇したためとされます。

図 2: 米国 30 年債利回り（2022 年 9 月から 2023 年 9 月まで）

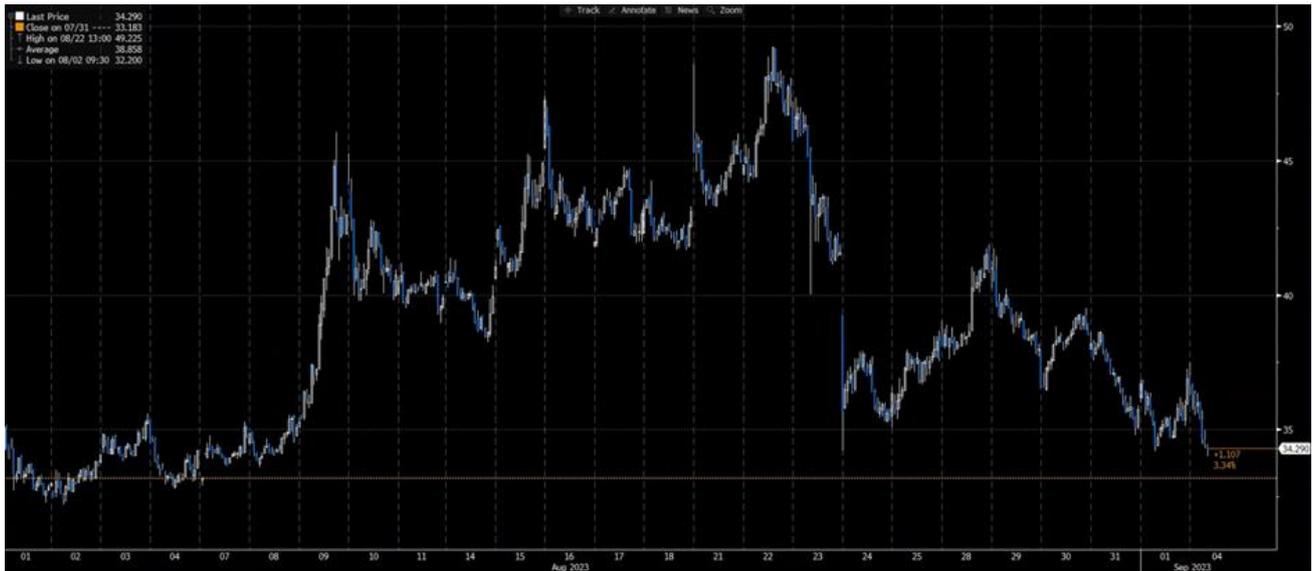


出典: 2023 年 9 月 4 日時点の Bloomberg から

「長期にわたり金利が上昇する可能性」という説明がますます受け入れられるようになり、S&P 500 のパフォーマンスを大きく傷つけ、1 か月間で-1.77%となりました。市場は AI に依然として強い関心を寄せており、8 月の最終週には Nvidia の業績がジャクソンホールよりも多く取り上げられ、株価は市場価値 1.2 兆ドルで新記録を達成しました。ヘッジファンドは、このテーマと大手テクノロジー企業に依然として注目し続けています。

ヨーロッパでは、図 3 に示されているように、いくつかのオーストラリアの液化天然ガス（LNG）生産業者での潜在的なストライキの影響で天然ガス価格が急騰しました。これについての因果関係は、ガス市場が今日では国際的であるため、アジアでの供給不足が世界的に供給競争と入札戦を引き起こす可能性があることを示しています。さらに、ロシアとウクライナの戦争後、ガスの供給アクセスが LNG にシフトしたことを考えると、ヨーロッパが構造的な課題に直面していることを浮き彫りにします。幸いなことに、ヨーロッパの需要は、暖冬による穏やかな気温と、平均を上回る在庫レベルのために控えめであり続けています。

図 3: EU ナチュラルガス ダッチ TTF 先物契約 (2023 年 8 月から 2023 年 9 月まで)



出典: 2023 年 9 月 4 日時点の Bloomberg から

情報ソース、及び注意事項：

アンタークティカ社、HFR ホームページ、ブルームバーグ、日経新聞、トムソン・ロイター、ウォール・ストリート・ジャーナル、リフィニティブ、QUICK などのソーシャルメディア、ウェブサイトの信頼できる情報に基づき、本資料を作成しておりますが、含まれる情報の正確性や完全性、また使用された市場情報源の正確性や信頼性を保障するものではありません。また、本株式の過去の運用実績に関する分析の提供は、将来の運用成績を示し保障するものではありません。エアーズシー証券株式会社は、当資料の分析、又はこれに関連した分析の使用により生じたいかなる損失にも責任を負いません。エアーズシー証券株式会社の許諾なしに、当資料の一部又は全部を引用または複製することを禁じます。

情報ソース、及び注意事項：

- 本資料は、エアーズシー証券株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、信頼できる情報に基づき作成しておりますが含まれる情報の正確性や完全性、また使用された情報源の正確性や信頼性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は対談参加者の意見などを反映したものであり、内容の一部はエアーズシー証券の見解を示すものではありません。
- エアーズシー証券株式会社は当資料の内容又はこれに関連した分析の使用により生じた如何なる損失にも責任を負いません。
- エアーズシー証券株式会社の許諾無しに当資料の一部又は全部を引用または複製することを禁じます。

エアーズシー証券株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号 鉄鋼会館1階

TEL: 03-6225-2747 FAX: 03-6225-2748

第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第33号

加入協会：日本証券業協会、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

